

一般の中小企業退職金共済制度の予定運用利回りの見直しの
検討についての中小企業退職金共済部会における主な意見

一般の中小企業退職金共済制度の予定運用利回りの見直しの 検討についての中小企業退職金共済部会における主な意見

- 加入促進を図るためには、制度の魅力が高めることが大事だと思う。シミュレーションを見ると、1.0%を維持するのが財政上安全ではあるが、1.5%引き上げたとしても平成23年度には累積欠損金が解消される見込みとなっており、1.5%に引上げる検討を行っても良いのではないかな。
- 2.0%の悲観的シナリオでも5年後の累積欠損金は110億円となっており、この事業の規模からして財政の健全性が損なわれるとは思えない。制度の魅力という観点から予定運用利回りの引上げは妥当である。政策判断として予定運用利回りを引き上げて良いのではないかな。
- サブプライム住宅ローン問題や原材料価格の上昇等、経済の足を引っ張る要因が発生しており、今後経済情勢がより一層厳しい状況になると思われることを踏まえると1.0%維持が妥当ではないかな。
- 経済情勢は思わしくないが、萎縮するのは良くない。予定運用利回りを少し高めに設定し、それをクリアするように努力することも必要ではないかな。
- まず、累積欠損金の解消が大前提である。その意味では、現状の予定運用利回り維持を前提に議論してはどうか。
- 過去の予定運用利回改正における考え方を見ても、累積欠損金の解消をベースに考えており、それが妥当と思う。ただ改正については、4、5年という長いサイクルではなく、解消が見えてきた段階で検討するというのを考えても良いのではないかな。
- 事業規模からすると悲観シナリオでもあまり大騒ぎするほどのものでもない。政策判断として制度に魅力ある仕組みを検討していただきたい。単年度ごとに見直すこともあってもよいと思う。あまり直近の状況だけから向こう5年間の予定運用利回りを決めるのもいかがかと思う。
- リターンを上げるにはリスクをとるしかないが、これについてコンセンサ

スがとれているとは思えない。また、現状でも当年度で生じた利益の2分1を付加退職金に充てるという仕組みがある。予定運用利回りを1.5%あるいは2.0%に引き上げてみてもどれだけの加入者が増加するのか、定量的な統計があるわけではない。中退制度自体が労働市場の変化に対応する方向を検討するのが制度の維持につながるのではないか。

- 現在の行政改革の流れとしては、財政の健全性が重視されており、健全性が失われれば、組織としての存在意義を否定されかねない。そういう視点からも検討すべきである。